

つるおか 市議会

平成21年

3月定例会号
●H21.5.1 発行

だより



◆目次

3月定例会の概要 提出議案と審議結果 ②

総括質問 会派を代表して質問 ⑤

委員会審査 付託議案を各委員会で審査 ⑦

討論 議案に対して賛否の意見を表明 ⑨

一般質問 市政全般について質問 ⑩

「花を添えた絵馬群」

～天神祭の盛り上がり願って～

撮影：齋藤 欽也さん（北京田在住）
第二回鶴岡市民写真展で入賞した作品を
お借りしました。

募集 「つるおか市議会だより」表紙写真
あなたの撮影した写真で、表紙を飾って
みませんか。詳しくは18頁をご覧ください。

Vol.15

二十一年度予算議案、条例議案など 五十四件の議案が審議されました

三月定例会は、三月三日に開会され、市当局が五十一件、議案が三件の議案を提案しました。受理されていた請願五件については、所管の常任委員会に付託されました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、二十二日間の会期を経て、二十四日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は三〜四頁)

市当局が四十九件の 議案を上程

開会初日は、市当局が予算議案二十三件、条例議案二十二件、事件案件二件及び人事案件二件の計四十九件の議案を提案し、各会派を代表して五人の議員が人事案件を除く議案の総括質問を行いました。(総括質問の内容は五〜六頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件案件は、所管の常任委員会に付託されました。続いて、議第四十八号、第四十九号の人事案件を審議し、全員賛成で同意されました。(人事案件の内容は六頁)

続いて、議会が「鶴岡市議会会議規則の一部改正について」

の議案を提案し、全員賛成で原案のとおり可決されました。

予算特別委員会を開催 補正予算議案を審査

開会二日目、予算特別委員会が開催されました。付託された予算議案のうち、補正予算の専決処分議案二件、補正予算議案

3月定例会日程

- 3日 本会議(総括質問)
- 4日 予算特別委員会
- 5・6・9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議、予算特別委員会
- 11・12・13・16日 常任委員会
- 23日 本会議、予算特別委員会
- 24日 本会議

七件について審査が行われました。提案説明の後、質疑が行われ、表決の結果、賛成多数で原案のとおり承認及び可決されました。

一般質問に 三十人の議員が登壇

三月五日、六日、九日の三日間、市当局に対して一般質問が行われ、三十人の議員が市政全般について質問を行いました。



補正予算議案の表決 予算特別委員会を開催

十日の本会議では、予算特別委員長が補正予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第一号から議第

九号までの議案九件は賛成多数で承認及び可決されました。

また、本会議終了後、予算特別委員会が開催され、平成二十一年度予算議案十四件についての提案説明の後、各分科会に分割付託されました。

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

十一日に総務、十二日に市民生活、十三日に厚生文教、十六日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件案件の審査が行われ、引き続き、予算特別委員会分科会として予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は七〜八頁)

また、市民生活、厚生文教、産業建設の各常任委員会では、付託されていた請願の審査が行われました。

請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

二十三日の本会議では、意見書提出を求める請願について、産業建設常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第三号は全員賛成

で採択され、請願第四号、第五号は賛成少数で不採択となりました。

本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、討論・表決

議会最終日の二十四日、意見書二件を議会が提案し、討論の後、表決の結果、議案第二号は全員賛成で原案のとおり可決され、議案第三号は賛成少数で否決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件案件、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第十号から議第四十七号までは、賛成多数で可決されました。

次に、請願二件について、各常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第一号、第二号は賛成少数で不採択となりました。

次に、追加議案として、市当局が議第五十号、第五十一号の議案を提案し、全員賛成で原案のとおり可決されました。

▼市当局から提案された議案と審議結果（議第1号～議第34号）

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第1号	平成20年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第3号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第2号	平成20年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第4号）の専決処分の承認について	予算特別	
議第3号	平成20年度鶴岡市一般会計補正予算（第4号）	予算特別	
議第4号	平成20年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	可決
議第5号	平成20年度鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第6号	平成20年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算特別	
議第7号	平成20年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算特別	
議第8号	平成20年度鶴岡市住宅用地造成事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第9号	平成20年度鶴岡市病院事業会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第10号	平成21年度鶴岡市一般会計予算	予算特別	
議第11号	平成21年度鶴岡市加茂財産区管理特別会計予算	予算特別	
議第12号	平成21年度鶴岡市交通災害共済事業特別会計予算	予算特別	
議第13号	平成21年度鶴岡市国民健康保険特別会計予算	予算特別	
議第14号	平成21年度鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計予算	予算特別	
議第15号	平成21年度鶴岡市介護保険特別会計予算	予算特別	
議第16号	平成21年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計予算	予算特別	
議第17号	平成21年度鶴岡市墓園事業特別会計予算	予算特別	
議第18号	平成21年度鶴岡市老人保健医療特別会計予算	予算特別	
議第19号	平成21年度鶴岡市集落排水事業特別会計予算	予算特別	
議第20号	平成21年度鶴岡市公共下水道事業特別会計予算	予算特別	
議第21号	平成21年度鶴岡市浄化槽事業特別会計予算	予算特別	
議第22号	平成21年度鶴岡市病院事業会計予算	予算特別	
議第23号	平成21年度鶴岡市水道事業会計予算	予算特別	
議第24号	鶴岡市特別会計条例の一部改正について	総務	
議第25号	鶴岡市住宅用地造成事業特別会計、鶴岡市産業団地造成事業特別会計を廃止するもの 鶴岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について ①国家公務員の勤務時間に準じ、職員の1週間当たりの勤務時間を40時間から38時間45分に改めるもの 勤務時間の範囲（午前8時30分から午後5時15分まで）は変更なし②特別休暇の承認基準に、職員が裁判官に選任された場合を加えるもの③月山水道企業団の職員であった者で引き続き本市に採用された職員について、同企業団の解散の日までになされた承認その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす等の経過措置を設けるもの	総務	
議第26号	鶴岡市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について ①職員の勤務時間の改正に伴い、育児短時間勤務職員の勤務時間及び再任用短時間勤務職員の時間外勤務手当について所要の改正を行うもの②月山水道企業団の解散に伴い、引き続き本市に採用された職員の育児休業の承認及び解散の日までの事由に係る給与について経過措置を設けるもの	総務	
議第27号	鶴岡市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 市長、副市長、常勤の監査委員及び教育長の給料月額について、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間、20%から7.5%を減額するもの。また、市長、副市長及び常勤の監査委員に対して支給する給与のうち、扶養手当を廃止するもの	総務	可決
議第28号	鶴岡市市税条例の一部改正について 公共下水道鶴岡処理区の拡大に伴い、課税区域に、斎藤川原字小鷹、遠賀原字稲荷、寺田字道田、字大東及び字月記、栃屋字谷地道及び字干場を加えるもの。また、課税区域内の土地の表示登記に伴い、課税対象となる地番の整理を行うもの	総務	
議第29号	鶴岡市統計調査条例の一部改正について 統計法の全部改正に伴う法律番号等の字句整理を行うもの	総務	
議第30号	鶴岡市立大山小学校管理・校舎棟改築工事請負契約の締結について 当該工事についてマルゴ・三浦特定建設工事共同企業体と3億5,521万5千円で締結するもの	総務	
議第31号	鶴岡市国民健康保険条例の一部改正について 児童福祉法の改正により、小規模住居型児童養育事業が創設されることに伴い、同事業者が養育する扶養義務者のいない児童を、国民健康保険の適用から除外するもの	市民生活	
議第32号	月山水道企業団の解散に伴う関係条例の整備について 解散の日までに月山水道企業団においてなされた処分、手続等については、鶴岡市情報公開条例等の相当規定によりなされたものとみなす等の経過措置を設けるもの。また、月山水道企業団給水条例の廃止に伴い、同条例の引用条項を削除するもの	市民生活	
議第33号	鶴岡市水道事業経営審議会条例の一部改正について 月山水道企業団の解散に伴う給水区域の拡大により、委員定数を20人以内から23人以内に改めるもの	市民生活	
議第34号	鶴岡市介護保険条例の一部改正について 第4期介護保険事業計画に基づき、平成21年度から平成23年度までの介護保険料を改定するもの。また、介護報酬の改定に伴う増分のうち、平成21年度は全額、平成22年度は2分の1の額を軽減する特例を設けるもの	厚生文教	

▼市当局から提案された議案と審議結果（議第35号～議第51号）

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果	
議第 35 号	鶴岡市介護従事者処遇改善臨時特例基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について	厚生文教	可 決	
議第 36 号	介護報酬の改定に伴う平成 21 年度及び平成 22 年度の介護保険料の上昇を抑制するために国から交付される介護従事者処遇改善臨時特例交付金を管理運営するため、鶴岡市介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置するもの	厚生文教		
議第 37 号	鶴岡市手数料条例の一部改正について	厚生文教		
議第 38 号	介護報酬の改定に伴い、介護予防サービス計画の作成等に係る手数料について改めるもの	厚生文教		
議第 39 号	鶴岡市保育所幼児送迎バス使用料条例の一部改正について	厚生文教		
議第 40 号	鶴岡市児童福祉審議会の答申を受け、保育所及び児童館の幼児送迎バス使用料の基準を統一するため、使用料を改めるもの	厚生文教		
議第 41 号	鶴岡市児童館設置及び管理条例の一部改正について	厚生文教		
議第 42 号	鶴岡市児童福祉審議会の答申を受け、児童館の使用料の基準を統一するため、使用料を改めるもの	厚生文教		
議第 43 号	鶴岡市子育て広場設置及び管理条例の制定について	厚生文教		
議第 44 号	子育て家庭の福祉の増進に資するため、子育てを行う市民に交流の場を提供し、子育てに関する相談、情報提供等を行う鶴岡市子育て広場を設置するもの	厚生文教		
議第 45 号	鶴岡市立幼稚園条例の一部改正について	厚生文教		
議第 46 号	平成 21 年度をもって鶴岡市立大山幼稚園（鶴岡市大山二丁目 20 番 1 号）を廃園するもの	厚生文教		
議第 47 号	損害賠償の額の決定について	厚生文教		
議第 48 号	平成 20 年 5 月 15 日、宮城県仙台市内の歩道において、損害賠償の相手方が修学旅行中の小学校児童との接触により転倒し、左肘骨折、左目失明となった負傷事故に基づき生じた損害の賠償を行うもの	厚生文教		
議第 49 号	鶴岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正等について	産業建設		
議第 50 号	肉用牛の貸付けに係る 4 つの運用基金を整理統合するもの	産業建設		
議第 51 号	鶴岡市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	産業建設		
議第 52 号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づき、工場等の緑地面積率（20%以上）及び環境施設面積率（25%以上）について、条例により緩和するもの	産業建設		
議第 53 号	鶴岡市北部振興センター設置及び管理条例の廃止について	産業建設		
議第 54 号	平成 21 年 3 月 31 日をもって鶴岡市北部振興センター（鶴岡市道形町 22 番 25 号）を廃止するもの	産業建設		
議第 55 号	鶴岡市庄内産業振興センター設置及び管理条例の一部改正について	産業建設		
議第 56 号	鶴岡市庄内産業振興センターの位置を末広町 5 番 22 - 201 号から末広町 3 番 1 号に変更するもの。また、マリカ東館に展示室等の施設を新たに設置し、使用料を定めるもの	産業建設		
議第 57 号	鶴岡市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	産業建設		
議第 58 号	負担区に湯野浜第 2 負担区、市街化調整区域内第 2 負担区を追加するもの	産業建設		
議第 59 号	鶴岡市営住宅設置及び管理条例の一部改正について	産業建設		
議第 60 号	黒瀬住宅の戸数を 6 戸から 5 戸に変更するもの	産業建設		
議第 61 号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略		同 意
議第 62 号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略		同 意
議第 63 号	平成 20 年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	省 略		可 決
議第 64 号	鶴岡市公共下水道温海浄化センター建設工事（改築）委託に関する協定の一部変更について	省 略		可 決
平成 19 年 6 月 26 日議決第 109 号の当該契約の契約金額を変更するもの				

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第 1 号	鶴岡市議会会議規則の一部改正について	省 略	可 決
議会第 2 号	新たな「食料・農業・農村基本計画」策定についての意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 3 号	「気候保護法」の制定に関する意見書の提出について	省 略	否 決

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第 1 号	国民健康保険事業に関する請願	市民生活	不採択
請願第 2 号	第四期介護保険事業計画に関する請願	厚生文教	不採択
請願第 3 号	新たな「食料・農業・農村基本計画」策定についての意見書提出を求める請願	産業建設	採 択
請願第 4 号	潜在生産能力の高い、米を基軸とした水田機能の維持と活用により、地域や農村の特徴と可能性が十分発揮される「適地適作」に向けた施策を講じることなどを求める意見書を国に提出するよう求めるもの 鶴岡市農業協同組合代表理事組合長 外 3 名	産業建設	不採択
請願第 5 号	安全・安心な日本の米と農業を守る政策の実施を求める請願	産業建設	不採択
請願第 6 号	国に対して労働者派遣法の抜本改正を求める意見書を提出することを求める請願	産業建設	不採択

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

新政クラブ

川村 正志議員



財政運営について

議員 市町村合併から四年目を迎えたが、鶴岡市全体として、また各々の地域として、取り組まなければならぬ課題や調整事項が見受けられる。また、合併特例期間終了後においても財政の健全化を維持していくためには、相当の努力が必要になると考える。平成二十一年度の予算編成に当たって、現下の厳しい経済、雇用情勢の中での財政運営、合併特例期間を見据えた財政運営をどのように進めるのか、考えを伺いたい。

市長 本市の財政については、合併の特例措置を講じていただいているおかげもあり、早期に健全化に向けた対策を講じなければならぬ状況にはないと考えている。これからの合併特例期間においても、いろいろな事業を予定しており、例えば、総合保健福祉センターや、防災の拠点となる消防本部・本署庁舎、児童生徒が安心快適に生活を送れるような学校の施設の整備などについては、積極的に行うことにしている。しかし、未曾有の経済、雇用情勢の変化により、市税が落ち込みつつあるほか、高

新政クラブ

岡村 正博議員



本市における今後の雇用・経済対策は

議員 厳しい状況下での今後の雇用・経済対策は。

市長 雇用対策として、国のふるさと雇用再生特別基金事業と、緊急雇用創出事業の二つの基金事業を活用し、三か年で二百人、平成二十一年分だけで百人分の雇用を創出したいと考えている。経済対策については、中小零細企業への金融支援として、市の金融制度や国のセーフティネット保証を活用いただけるよう周知に努めるほか、プレミアム付き商品券を発行して消費意欲を刺激し、市内小売業者などの売上増に結び付けたい。

第四期介護保険事業計画について

議員 二十一年度から二十三年度までの第四期計画の基本的な考え方は。また、保険料引き上げの主な要因と低所得者への配慮は。

市長 課題などを分析の上、計画

策定懇話会を設置し、地域や関係機関で高齢者とその家族を支える体制づくりを進めることなどを基本的な視点に、第四期計画の策定に取り組んできた。保険料上昇の要因については、人口割合で決められている第一号被保険者の負担割合が、一九割から二〇割に改正されたことやサービスの利用増などによるものと考ええる。また、低所得者への配慮として、従来の六段階から九段階への保険料設定の変更や、新たな軽減策の実施による保険料負担の抑制を行っている。

黎明・公明クラブ

芳賀 誠議員



先端生命科学研究所とバイオクラスターについて

議員 鶴岡市が一九九九年から取り組んでいる慶應義塾大学先端研への支援の先見性に敬意を表すると共に高く評価するものである。若年層の就労の場、定着が目に見える姿になったとき、先見性の評価と、さらなる市民の理解につながるものと確信するが、見通しについて伺いたい。

市長 先端研は世界レベルの研究を病気の診断や薬の開発といった医療分野や農業・食品・環境分野な



バイオクラスター形成プロジェクトの核となる先端研

どで着実に展開し、その成果はスーパー特区への選定など、国からも高い評価を得ている。先端研を中核としたバイオクラスターの取り組みは、中長期的視点で将来を見通した市の振興発展のための戦略的施策であり、若者の導入定着という観点では地元からの雇用に加え、広く若者が本市の中で喜んで活躍できるように取り組んでいくものである。地元雇用という点では、先端研において既に四十四名に上る地元の若者が雇用されており、また、先端研発のベンチャー企業であるHMT社でも地元雇用が行われていると伺っている。今後はバイオクラスター形成プロジェクトの進捗に従い、先端研の研究が実用化の段階に進む中で、

* バイオクラスター：生命科学分野に関する大学・研究機関、関連産業などが連携しながら集積していること。

企業との共同研究から発生する雇用、関連ベンチャー企業の成長などによる雇用創出も大いに期待できると考えている。

連合鶴岡議員団

加賀山 茂議員



農業施策「国・県費の活用」について

議員 農業分野の国の補助金、交付金は県を経由して配分される場合が多いと聞いている。本市では国、県の補助金、交付金等の満額確保に努め、事業の展開、促進を図っているものと思うがどうか。

市長 農業施策を着実に推進し、市総合計画の基本構想、基本計画を受けて、五年後を目標に施策の検討を行う。認定農業者組織や集落営農組織、集落座談会での課題や要望を踏まえ、補助金、交付金の必要額の確保に努めている。

環境施策について

議員 雇用を取り巻く環境は厳しく、深刻化が懸念される。市民経済浮揚に力を入れ、経済と環境保全の両方の危機を同時に克服するため、バイオ燃料等環境事業による雇用創出を推進してはどうか。

市長 新たな雇用の創出には、ふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業を活用するほか、

環境に限らず、国、県の制度を活用し努力したい。農業を守ることや森林文化都市における森林保全環境教育は環境事業の側面もあることから、緊急的な事業だけでなく、中長期的な事業についても進めていきたい。廃食用油からのバイオ燃料については、持続可能な事業展開を支援し、行政と民間が連携した事業実施などの実態を調査研究して、効果的手法を検討していきたい。



環境保全につながる森林の適切な整備

日本共産党市議員

関 徹議員



市民の生活苦を認識しているか

議員 生活保護世帯は、平成十九年度までの六年間で一三〇割に急

増し、国保短期保険証の発行世帯は、一千世帯に近づいている。就学援助受給小・中学生が六百四十人を超え、学童保育でも親の失業や給与減少等で退所する家庭が増加しているが、市民の経済的困難の増大をどう認識しているか。

市長 経済的困難は厳しいものがあり、大変心苦しく思っている。緊急経済対策本部を設置して対応を図っているが、生活相談窓口でも引き続き対応したい。

雇用・経済対策に全力を

議員 地場産材を活用した住宅建設・リフォームの促進は、経済波及効果が大きい。住宅産業支援施策を強力に推進する考えはないか。

市長 関連産業の活性化に大きく寄与すると思われるので、現在取り組んでいる支援制度の周知を図り、継続して取り組んでいきたい。

旧町村施策活用で子育て支援を

議員 「合併調整」で、旧町村では保育料が最高二万五千円上がり、「第三子以降無料」の制度も廃止される。児童館の使用料も最高八千七百円にのぼる負担増である。市民の強い要望に沿って、保育料引き下げの努力を行うべきでは。

市長 保育料の改正は、保護者の公平性の観点から統一したものであり、ご理解をお願いしたい。

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰者

黒川能上座(黒川)

黒川能下座(黒川)

山五十川古典芸能保存会

(山五十川)

人権擁護委員候補者

中村良一氏(切添町)

中里亮子氏(宝町)

堀 邦氏(三瀬)

菅原きよ氏(古郡)

成田いと氏(松根)

庄司忠夫氏(楨代)

長谷川政敏氏(大山二丁目)

議会豆辞典



Q 「請願」や「陳情」とはどのようなものなの？

A ◆市の仕事に対する意見や要望を文書で直接議会に提出することを請願・陳情といいます。請願書は議員が請願内容に賛同し、紹介議員となったもので、陳情書は紹介議員がないものです。委員会では、請願・陳情の内容を審査し、施策に反映させるべきと判断した請願は採択、そうでないものは不採択などの結論を出し、本会議に報告します。本会議で採択された場合は、要望に沿った対応がなされるよう市長にその実現を求めます。

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

総務 常任委員会

予算特別委員会 分科会

調査研究事業について

委員 政策課題調査研究事業など様々な調査の考え方と、調査の委託方法など取り組み方はどうか。政策調整室長 各種調査研究事業は、三つの問題意識、視点で進めるものである。第一に、全国的な社会経済情勢の急激な変動や地方の相対的な衰退傾向の中、実態把握が不十分であり、地域コミュニティや農業の課題等に早急に対応

する必要がある。第二に、本市の多彩で豊かな文化資源や優れた高等教育機関を有効に活用し、農業工業、観光の各分野にわたり新たなものを創造していく戦略的な施策が必要である。第三に、旧町村部の文化的特性や産業特性などを今まで以上に活用し、住民と一緒に振興を図っていくことである。

今回の調査は、各支所と連携し、職員が主体的に実態を把握することを基本としており、委託料は専門的機関に部分的に委託する場合のものを計上している。

地域コミュニティ再生事業について

委員 この事業の内容は。政策調整室長 町内会長、自治会長の方々から地域の実態を伺う調査を平成二十年度に引き続き行うほか、地域やテーマを絞り、地域で暮らし続けるために必要なシステムの実証的な調査や、公民館など地域活動の拠点施設の機能を掘り下げていくものである。コミュニティのあり方、地域の支え合いのシステムや機能の再生に必要な取り組みを地域の方々と一緒に考えていきたい。

ソフト事業を組み立てるべきと思うがどうか。総務部次長 予算編成に当たっては、各支所長から支所の重点事業の聞き取りを行い、各分野の予算や各支所の振興施策に生かすよう配慮している。企画部長 各構成市町村が培ってきた素晴らしいものを生かしながら、全体として振興発展を目指すことが合併の考え方の一つであり、その内容については各支所で自主的に検討してきている。予算を各支所で有効に使い、地域振興施策が進むように、本所と各支所の連携に努めたい。

市民生活 常任委員会

予算特別委員会 分科会

市民相談事業について

委員 現下の不況のもと、庁内各部との連携や機能強化が必要と考えるが、対応はどうか。市民生活課長補佐 市民相談は消費生活相談と総合相談の二つが主な窓口となっており、多重債務のような金銭問題の相談では、相談員が状況をよく聞き取りし、必要な場合には専門機関や各種公的制度を紹介するなど、有効な対応に

結びつくよう努めている。庁内では、例えば多重債務による税の滞納の場合には、担当職員が総合相談窓口を紹介したり、窓口に同行するなどしている。また、弁護士会、司法書士会との連携による相談会も開催している。さらに、広報等でお知らせを通じ、これら相談窓口を市民に知っていただくよう努めている。

ごみのリサイクルの推進とレジ袋削減運動について

委員 排出されるごみの状況とレジ袋削減の進捗状況はどうか。リサイクル推進課長 二十年度の排出量は、対前年で若干減少する

洪水ハザードマップについて

委員 新たに作成するものはどんな内容か。危機管理課長 十七年の水防法改正により、都道府県は管理する中

小河川の浸水想定区域を指定することとなった。県の調査に合わせ、旧鶴岡市で十三年度に作成した区域以外、例えば赤川流域では、朝日、櫛引、羽黒、藤島までを想定し、避難場所や避難経路を示したマップを作成するものである。



旧鶴岡市ハザードマップ

厚生文教 常任委員会

介護保険料の改定について

委員 四十歳以上の負担はどうなるか。保険料の段階区分の分布構成はどうか。

介護サービス課長 人口比率に基づき六十五歳以上の高齢者である第一号被保険者の負担割合が一九割から二〇割に、四十歳以上六十五歳未満の第二号被保険者の負担割合が三一割から三〇割になる。今回の改定では保険料を九段階に細かく区分し、低所得者層に配慮をしている。本市では、基準的な

第四、第五段階となる層が被保険者の半数近く、第六段階までで約八五割を占めている。

予算特別委員会 分科会

総合保健福祉センター（仮称）の工事について

委員 各種の機能を持つこの施設の工事の進捗状況、コミセンとの連携、休日歯科の準備、整備計画の変更の有無はどうか。

健康課長 昨年七月から工事が始まり、予定どおり順調に進んでいる。また同じ施設内に入る第三学区コミュニティセンターについては、地元コミュニティ協議会と協

議を重ねており、他のコミセン同様、連携に努めていく。新たな休日歯科診療は、地区歯科医師会で医師や歯科衛生士の体制を協議していただいており、運営上の課題への対応策などの検討をしていく計画の変更

という点では、歯科医師会と薬剤師会から要望のあったそれぞれの事務スぺースについて、各機関が連



工事が進む建設予定地

携をとる上で効果的と考え、前向きに検討している。

公民館類似施設への支援について

委員 公民館類似施設、いわゆる自治公民館への支援の考え方は。公民館等施設調整主幹 自治公民館は市内四百七十集落中三百三十七集落にあり、十七年度は四十二件で一、六七〇万円、十八年度は二十六件で六六〇万円、十九年度は二十二件で一、六八〇万円、二十年度は二十三件で四五〇万円を支援している。現在は合併以前の各地域の支援制度を継承しており、二十一年度には新築や改修等の補助率や金額の調整を行いたい。

産業建設 常任委員会

予算特別委員会 分科会

米飯給食と地場産食材について

委員 米飯給食の実施状況と食材の地場産利用の現状はどうか。

農政課長 米飯給食は週四回を基本としているが、羽黒地域では週五回実施している。週五回を全市に広げることは、パンを希望する学校もあり、当面は米粉を使ったパンの試みなどを続けていくと聞いている。地場産の食材利用では、米、大豆、卵、牛乳が

一〇〇割となっている。野菜類は全体で三八割だが、藤島地域、櫛引地域では、それぞれ五四割、五七割である。果物は全体で三七割だが、櫛引地域、朝日地域では、それぞれ五六割、四八割である。魚介類は全体で一〇割だが、温海地域では七〇割である。今後も地域間の連携で利用率を高める取り組みを続けていきたい。

新潟デスティネーションキャンペーンについて

委員 本市の取り組みはどうか。

観光物産課長 「温泉地での食のもてなし」として、湯田川温泉のおへぎ料理や湯野浜温泉のクラゲ

料理、温海温泉の温海がぶ新作料理を予定しており、そば麦きり鶴岡御膳も昨秋から始めている。移動の利便性を高めるため、JR東日本管内で初めての取り組みである「駅から観タクン鶴岡」や、JRと庄内交通バスなどが二日間乗り放題で二千円の庄内散策バスも始まっている。こうした新規事業に、これまで積み重ねてきた「くるとバス」やレンタサイクル、市街地観光共通券、四季の御膳事業、さらには日本海きらきら羽越観光圏での取り組みなど、さまざまな事業を組み合わせ、各事業やメニューの魅力アップに取り組ん

でいる。

木造住宅耐震診断事業について

委員 この事業に対する市民のニーズとPRの仕方はどうか。

建築課長 十九年度の途中から実施しているが、十九年度は十件、二十年度は二十件、すべて実施済みである。特に二十年度は募集後一か月ほどで満杯になった。希望が多く、二十一年度は四十件を確保している。建て替えや耐震補強に際しての融資制度などと合わせ耐震診断についても市広報やホームページに掲載したり、本所・支所にパンフレットを準備するなど、PRに努めている。

* デスティネーションキャンペーン：JRや観光関係者と市町村が協力して実施する大型観光キャンペーン

討 論

表決の前に提案された
議案に対して賛成か
反対かの意見を表明します

反対

市民生活への支援強化で
地域経済活性化を果たす市政を

日本共産党市議団を代表し、一般会計予算、及び国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険・公共下水道の各特別会計予算、及び介護保険、保育所幼児送迎バス使用料、児童館、市立幼稚園の各条例に反対する。

市政運営では、職員削減の方向給与削減、民間委託の拡大、受益者負担原則による市民負担増等が市民の暮らしを追いつめ、地域の疲弊を作り出した。こうした方向への反省と、行政運営の基本的な

考え方の見直しが求められている。国保では、担税能力を超える国保税の引き下げの努力をすべきである。七十五歳以上の高齢者の差別医療を進める後期高齢者医療保険は、医療費の定額制と医療給付の制限が予定され、制度自体の廃止しかない。介護保険では、保険料・利用料の軽減拡充と必要なサービスを守る努力を強めるべき。保育所幼児送迎バス使用料と児童館使用料は、一部地域で大幅な引き上げとなる。各地域に合わせた独自支援策を生かすべきである。大山幼稚園は、公立の幼児教育の場として充実させるべきである。

反対

地域の資源や人材を生かした
方向性への転換を強く求める

平成二十一年度予算と施策に反対の立場で討論する。

先端生命科学研究所支援では、当初は研究費を支援し続ける見込みがないことを明言していたが、第一次の五年を経過してからも毎年三億円超もの研究費を市税から拠出しており、しかも明確に成果が示されない現状は理解できない。また、地域の既存産業との連携がほとんどなされず、地域の経済効果や内発的発展につながっていないのか疑問である。税収減が見込ま

れるこの期に及んで、巨額な市税の投入を優先することは許されない。このほか全般的に見て、この地域の自然資源や人材を生かした環境政策、観光政策、農業政策など、地域再生の要として充実しなければならぬ分野の施策がまだまだ不十分である。

今後の人口減少や地球環境の危機、経済不安を伴う情勢をふまえ、より多くの市民がまちづくりに参加し、地域の資源や人材を生かし、全員参加で取り組まなければならないが、今般の予算や施策にはそうした方向性が感じられず、反対する。

賛成

市民の付託に応える予算・事業と
新たな調査研究に期待する

新政クラブを代表し、平成二十一年度の予算、条例・事件議案に賛成の討論を行う。

予算は、総合計画に基づいた事業を盛り込みながら、財政の健全性を維持し、市民ニーズにも精一杯応えることを意識した内容であり、評価する。健康福祉都市構築の拠点となる総合保健福祉センター（仮称）の建設は、市民の関心と期待も高く、完成が待たれる。小・中学校の校舎建て替えや耐震補強などは、地域から大きな期待

が寄せられている。基幹産業の農業に対する各般の支援、整備がなされるが、新鮮な食と食材の宝庫として観光PRの推進も期待する。先端生命科学研究所等の教育研究活動への継続的支援は、高度で知的な産業基盤の確立や人材育成の上で当然と考える。鶴岡森のキヤンパス元気プロジェクトやラムサール条約登録湿地の保全など、恵まれた自然を次世代へつなぐ施策の展開に期待する。

総じて国、県の制度の変化や諸実態を見極め、先行きを見通す調査研究と職員の資質向上にも力を入れた予算・施策として評価する。

賛成

情勢に対応しつつ、将来を
見据えた施策・予算に賛成する

黎明・公明クラブを代表し、反対討論と異なる立場から賛成の討論を行う。

介護保険料の改正では、低所得者層にも配慮した対応等がみとれる内容で賛成する。保育所・児童館の送迎バス使用料の統一については、合併の一体感を醸成する上からも必要である。児童館使用料の改正は、関係者の大方の合意を得て段階的に引き上げるものであり、賛成する。大山幼稚園の廃園は、出生人口が低下をし続けて

いる現況を考え、現実に即応したものと理解する。本市の将来を考えると、若者の交流、定着を促進する方策を構築し、長期的視野から判断し、戦略的な施策を講じていく必要がある。今後も鶴岡を本拠地として、世界トップレベルの研究成果をあげている先端生命科学研究所に活躍してもらおうことが、何よりも本市の将来の可能性を確かなものにするのであり、研究所への投資は重要なものである。新市として初めての総合計画のもと、合併効果を最大限に生かし、将来を見据えた予算を編成したものと確信し、賛成する。

一般質問

市政全般について市当局に
考え方や方針などを
質問します

(総括質問を行った議員を除く30人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



佐藤 博幸
議員

健康福祉都市の形成について

議員 平成二十年度から始まった特定健診と、ヘルスアップモデル事業である訪問指導事業の来年度の取り組みは。

健康福祉部長 特定健診では受診券の発行を早め、未受診の方に受診勧奨をする等受診率向上に努めたい。訪問指導では糖尿病に着目した取り組みが効果を上げており、通年で実施したい。議員 介護予防事業と地域包括ケア体制、地域ケアネットワーク構築の来年度の取り組みは。健康福祉部長 介護予防では運動機能向上プログラムの普及に努め、口腔ケアを歯科医師会の協力により実施する。地域包括支援センターは三か所に分割し、

身近な所で運営を図りたい。

議員 子育て支援策と放課後児童対策の来年度の取り組みは。健康福祉部長 妊婦の健康診査の助成を五回から十四回に拡大し、西部児童館の整備、マリカ東館に子育てサロンを増設する。放課後児童クラブは、適正規模への分割協議等を進めたい。また、放課後子ども教室と連携し、子供の居場所づくりを行いたい。議員 障がい者の就労支援として、市が職員に採用する考えは。市長 障がい者の方には、前向きに積極的に生きておられる方が多く、高く評価している。採用を前向きに検討したい。



子どもを安心して育てられる環境づくり



安野 良明
議員

プレミアム商品券発行は

議員 景気浮揚策としてのプレミアム商品券発行の取り組みは。商工観光部長 鶴岡商工会議所出羽商工会等で組織する鶴岡市共通商品券発行委員会が実施主体となり、定額給付金に合わせた商品券の発行が予定されている。発行時期は、五月下旬からの約三か月間とし、一万一千円分の商品券が一万円で、二億円限定で販売され、対象地域は鶴岡市全域、業種範囲は現在検討中と伺っている。市では、プレミアム〇割相当額の支援を行うとともに、広報掲載や発行、換金事務の事務要員費を支援する。厳しい経済状況が予想される中、市全域での利用促進を願いたい。

待機児童の解消策は

議員 働き方の多様化や景気の低迷で保育ニーズが変化している。本市保育所の待機児童の実態と対応策を伺う。

健康福祉部長 二十一年度は、定員二千九百八十人に対し、三千二百十四人の入所が決定している。入所条件に満たない約七十人については、保護者の状況が変わり次第、随時対応を行っていく。市街地では定員を上回る申し込みがあり、保護者と話し合いながら、近郊の保育所に

入所いただき、対応している。



佐藤 信雄
議員

農地・水・環境保全事業について

議員 農地・水路・農道等の農業施設及び環境を対象とした事業の実用的かつ現場の声にも耳を傾けた推進が望まれている。特に現状では難しい農道舗装に力を入れ整備してはどうか。

農林水産部長 市としては地域協議会の方針を受け、事例ごとに現場確認を行いながら、最大限に地域要望が実現するよう対応している。国の補助事業として一定の制約はやむを得ないが、環境整備等についても、明確であった細部運用の明確化を図られるなど、活動実態を踏まえ、徐々に制度運用の柔軟性が高まっている。農村集落の環境をより良くしたいとする地域の声が反映されるよう、県と関係機関に対し強く要望していきたい。

拡大し続ける行政サービスと各種補償について

議員 昨今の行政に補償責任を求める権利意識に対し、対応可能な補償制度や運用が必要と考えるが、市の方針と内容は。

総務部長 万一不測の事故が発生した場合の賠償や補償のために、補償の範囲や額等を十分吟味し保険に加入している。被災した方に対して適切な賠償を給付する責務と共に、事故の無いように、細心の注意を払うよう徹底していきたい。



上野 多一郎
議員

子ども農山漁村交流プロジェクト事業の取り組みは

議員 このプロジェクトは次代を担う子供たちが、農山漁村に一週間程度宿泊し、農作業など様々な体験を通じて意欲に目覚め、思いやりの心を育み、力強く成長してもらうことを目的としている。本市の取り組みは。

農林水産部長 農山漁村地域の活性化を図るため、全市一本の鶴岡市グリーンツーリズム推進協議会の立ち上げや、江戸川区や墨田区の教育委員会を訪問して本市の自然や歴史、文化など豊富な地域資源を活用した体験メニューを紹介し、交流についての意見交換を行っている。現段階では民泊受け入れ農家の確保が難しい状況であるが、公的宿泊施設や廃校を利用して、セ

* 共通商品券は、4月28日から発行されています。

カンドスクールや修学旅行の受け入れに積極的に取り組みたい。議員 自然体験等について、本市管内単独の交流活動の考えは、教育長 管内での交流事業実施には、受入れる側と出向く側の、子供の実態と生活体験等を勘案し、双方のねらいが達成できることが必要である。本市では各学校が、自然体験学習などを実施しているが、長期間行うには、総合的な学習時間、教科、特別活動などを調整して時間を確保することが必要のため、学校と協力して検討してみたい。



本間新兵衛
議員

「地域総合相談センター」の設置を

議員 各庁舎に福祉、医療、子育て、生活等について総合的に相談対応し、対処できる体制づくりが必要と考えるがどうか。健康福祉部長 中学校区程度で個人や世帯の生活全般に関する相談を受け、支援を図る機能を「地域福祉計画」で構想している。コミュニティのあり方なども含め、実施体制について検討したい。

小学校の英語教育について

議員 本市小学校の外国語活動（英語教育）の取り組み状況は、教育長 平成二十三年度から小学五、六年生に対し、週一回の英語教育が導入される。小学校では指導計画作りを進めており、各学校の要望に答えられるような外国語指導助手の配置計画も考えている。教師の指導力向上に関しても、研修会を開催し、指導方法の研究に努めたい。

温海地域の水道事業について

議員 温海地域の簡易水道における今後の整備計画はどうか。水道部長 温海地域の簡易水道のうち、ろ過設備が整っているのは一か所となっている。今後、浄水装置及び水道部への情報伝達システムについて、二十一年度以降、順次整備する計画である。



佐藤 聡
議員

公共事業における地元企業からの優先調達について

議員 公共工事では元請けのみならず、下請工事や資機材調達でも、地元企業を優先するべきと思うが、市はどのように関わっているのか。

建設部長 工事請負契約において、資機材や労務の調達に当たっては地元業者優先を強く求めており、下請報告書により契約先を確認している。市内業者優先の趣旨を元請会社に徹底して、二次、三次の専門工事会社選定にあたっても地元優先を一層強く求めて行きたい。

住宅建設促進策について

議員 景気浮揚策として、市独自の住宅建設促進事業に取り組む考えは。建設部長 現時点では新たな制度を創設する計画はないが、積極的に取り組まなければならないと考えている。国、県の既存制度の紹介等により、住宅建設の拡大につなげたい。なお、先進事例の分析調査も進めたい。

「鶴岡シルク」について



鶴岡シルクのブランド化を目指す「kibiso」

議員 「鶴岡シルク」の現状は、商工観光部長 今年度から経済産業省の支援を得て商品開発、産地PR活動に取り組んでおり、「キビソ」ブランドとして新商品開発の成果が得られた。



高橋 徳雄
議員

藤島公民館建設計画は

議員 藤島公民館は、昭和五十年十二月に建設されたが、三

十年以上の歳月が経過しており、修理箇所が増え、危険な箇所も見受けられるようになった。公民館は大勢の地域住民が活動する施設であり、有事の際の避難場所でもあるため、大変重要な役割を担っているが、藤島公民館は、軟弱な土地に建設されている上、藤島地域には活断層もある。総合計画の初年度であることから、耐震診断を踏まえた修繕、建設について伺いたい。教育次長 各地域に設置されている公立公民館は二十館あるが、建築時より三十年以上経過している施設は四館となっている。藤島公民館は、年間を通して空き間なく利用されていることから、施設設備の劣化、磨耗による改修や、落雷による警報設備

の破損などについては、その都度対応し、重大な故障につながるようなよう対処してきた。二十一年度は、懸案となっている屋根の改修を予定しているが、耐震性については、十八年一月に二次診断を実施した結果、耐震補強の必要のない建物と判定されており、現在のところ改築は考えていない。なお、施設設備の老朽度や磨耗度などを精査しながら、計画的な改修を進めていきたい。



山中 昭男
議員

がん緩和ケアを支える事業について

議員 厚生労働省は、地域全体でがん緩和ケアを支える事業の先駆けとして鶴岡市を地域モデルとしている。荘内病院、地区医師会の事業成果を伺いたい。荘内病院事務部長 当院では二十年度に、緩和ケアサポートセンターと緩和ケア外来を開設した。これまでの相談件数は二百七十七件、病院から在宅に移られた方は十八件で、在宅を希望する方には、当院の主治医や緩和ケアチーム、在宅の主治医などによる急変時の対応等の医療相談が行われている。今後とも医

師会と協力し、緩和ケアの質の向上に取り組みたい。

自殺者減少への対策について

議員 自殺者が増加する昨今、未曾有の経済危機の状況で成り行きが不安である。本市の自殺者の現状、自殺者減少のための予防策、取り組みについて何う健康福祉部長 本市の自殺者は平成十四年から十八年までは平均を上回っていたが、ここ二年間は減少傾向にある。県の専門的技術指導のもと、うつ病予防知識の普及や啓発や個別に面接相談を実施してきたが、来年度以降も、総合相談室等との連携医療、学校、職域等の関係機関とのネットワークを強め、心の健康づくりに取り組みたい。



佐藤 征勝 議員

過疎地域の新たな課題と支援は

議員 過疎法制定以来、過疎地域の社会資本や生産基盤は着実に進捗した。しかし、農林業の衰退による脆弱な経済基盤、雪や遠隔地等による生活条件の不利、急激な少子高齢化により、現在の過疎地域は危機的状況にある。地域間格差の是正等を目

的とする新過疎法の制定に向けた、本市の取り組みは。

企画部長 過疎地域における人口の減少や高齢化は、残念ながら歯止めのかからない現状にある。除雪に係る費用やバス料金の軽減等の個々に対する直接的な生活支援、福祉対策等のソフト面での施策をどう構築すべきかについては、重要な検討課題とした。新過疎法の制定に向けては、全国市長会などを通して、全国市長会などを通して、国や関係機関、地元国会議員に対し積極的に要望している。中山間過疎地域の振興対策は、合併の大きなねらいの一つであり、今後も真剣に取り組みたい。

集落支援員制度の取り組みは

議員 集落支援員制度が二十年度から実施されているが、取り組みについての本市の考えは。市民部長 現在集落支援員は設置していないが、各集落の現状、課題を調査し、集落点検に取り組んでいる。実態を踏まえた、きめ細やかな対応を検討したい。



加藤 義勝 議員

新市文化会館建設に構想検討委員会の設置を

議員 総合計画に新市文化会館の建設が計画され、芸術文化都市鶴岡を誇りに思う広範な市民から喜びの声が上がっている。会館の理念、哲学、場所、機能等市民の参画を得て進捗させる建設構想検討委員会を設置すべきでないか。教育次長 総合計画に文化会館の改築整備が位置づけられたが整備に当たっては、市全体における施設の位置づけ、市民要望や財政状況等を勘案し、精度の高い計画が必要とされる。まず行政内部として事務作業を行い、その後に市民各層のご意見をいただく機会を設けていきたい。



昭和46年開館の文化会館

米子新港を核に地域振興を

議員 近年海水浴客の増加や商工会、TMOのイベントの成功

等を背景に、海水浴場整備、海の産直、漁船係留構造改良、市道米子線改良等地域振興計画が住民研修であがっている。市として県と連携して支援すべきだ。商工観光部長 海水浴場の開設は監視員の配置等の事故防止の経費負担等多くの課題がある。地元と協議し方向性を検討する。農林水産部長 米子新港は管理者である県とも充分協議して、地域活性化のための方策を一緒に検討する。



菅原幸一郎 議員

五感から学ぶ物語性のある食育を

議員 近代日本の驚異的發展の最大要因は万民に施された教育機会だったと言われている。そこには食べ物を大切にすること、そこから培われた民族性や食文化があった。食料自給率が四十割を切り、食料の浪費・廃棄が社会問題になっている今、家庭や学校における食育が重要である。学校での食育には、五感から学ぶ、生き生きとした物語性のある内容が求められると考えるが、現場の対応は。教育長 国では十七年に食育基

本法を、翌年に食育推進計画を作成した。本市でも二十年六月に食育推進計画を作成し、昨今の食生活の立て直しや食に関する課題克服のため、組織的・系統的な食育の取り組みが始められている。食育の原点は家庭にあり、食卓は小さな社会でもある。また、食は命であり、人の心と体を育み、子育ての基本ともなることから、学校でも重要な指導領域であると認識している。教職員や学校栄養士の指導に加え、調理師や生産者と一緒に食事等を通して、生産から流通、消費に至る仕組みを学びながら、自然や生産者に対する感謝の念、食物を大切にすることを育めるように、さまざまな工夫を行っている。

議員 農林水産業の地域課題のテーマで後継者問題、担い手育成、自給率等の課題解決策を論ずる時、その一部、一端を学校教育にもゆだねずにはいられないが、そこで農林水産業の持つ教育的効果と学校現場の認識について何う。また、福島県喜多



渋谷 耕一 議員

地域振興と教育のかかわり

議員 農林水産業の地域課題のテーマで後継者問題、担い手育成、自給率等の課題解決策を論ずる時、その一部、一端を学校教育にもゆだねずにはいられないが、そこで農林水産業の持つ教育的効果と学校現場の認識について何う。また、福島県喜多

* TMO：(タウン・マネジメント機関)まちづくりを運営し、管理する組織

方市では教育特区申請による「農業科」を設置しているが、特色ある教育推進のための農林水産特区に取り組む考えはないか。

教育長 農林水産業は地域理解学習の重要なテーマで、自然への畏敬の念や環境保護への関心が深まり、豊かな感性が育まれると考える。また、多くの方々の苦労や長い年月の間に培われた技術に支えられていることを実感することで、感謝の心や勤労、収穫の喜び、地場産への誇り、そして望ましい職業観が育ち、将来の職業の選択につながるものである。「ふるさと学習」は、子供たちの成長や幅広い人格形成に欠くことのできない価値の高い学習と認識している。本市では各校、各地域に合った活動に取り組んでおり、その多様性を大切にしたい。「農林水産科」の設置は考えていないが、農林水産業にかかわる教育活動は、これまでの実績をふまえ、見直しや改善を図りながら、適切に推進していきたい。



今野 良和
議員

旧東田川郡役所周辺の歴史公園整備計画について

議員 当初の整備計画よりかなり遅れているが、新年度の整備計画と今後の見通しは。



旧東田川郡会議事堂と旧東田川郡役所

建設部長 現在の計画では農業試験場庄内支場の試験田を除外した区域としているが、事業効果等を考え、新年度は当該試験田の代替田の確保や用地取得の可能性について検討していきたい。並行してハード整備の計画内容、ソフト事業についても検討し、何とか平成二十二年度までの事業期間内の完了を目指したいと考えている。

各地域振興ビジョンについて

議員 推進事業予算が計上されているが、今後の取り組みと財源の見通しを伺いたい。

企画部長 地域振興ビジョンでハード整備を伴うプロジェクトは、各地域の目指す方向性との

関連をさらに精査し、計画の熟度、事業としての優先度を高めることが重要と考えている。財源については、有利な合併特例債の活用はもとより、国、県等の補助採択等に努め、事業の緊急性、熟度、効果等に十分配慮し、計画的な実施に努めたい。

市長 各地区の振興対策については、具体的にどういう事業をするのか詰めて、効果が上がるよう精一杯努力していく。



佐藤 文一
議員

集落営農組織について

議員 集落営農は、集落に住むすべての農業者の知恵と労働力を上手に組み合わせ、集落全体で農地を維持管理しながら、生産コストの低減と高い収益率を上げることがをねらいとしている。しかし、集落で農機具の共同化や農作業の効率化を図り、収益を上げようと取り組んでも、昨年度の生産資材の高騰により努力が報われない実状にある。収益性を高めるために、どのような改善策、対応をしているのか。

農林水産部長 集落営農組織の経営を維持、発展させていくためには、作業受託の拡大や、新

たな品目の導入など、収益の拡大を図る取り組みが重要と考える。また、新たな品目の導入による多角化により、組織の営農活動が活発になることは、集落への帰属意識や連帯感、世代間交流の効果も大きいものと期待している。今後は、国庫補助事業である担い手アクションサポート事業を活用して、安定した会計管理、経営管理を行うための専門家の派遣、そのほかに農産物高付加価値化や経営の多角化を図る際の支援などを計画しているところであり、経営改善、安定化に向けて取り組んでいる。集落営農組織について、きめ細かに指導と支援を行っていきたい。



吉田 義彦
議員

加茂水族館整備計画について

議員 加茂水族館は、開館以来四十五年が経過し、主要構造部分の老朽化が進んでいる。早期の整備を願うものだが、改築の基本構想について伺いたい。

企画部長 基本構想の策定に向け、昨年十月に鶴岡市立加茂水族館改築基本構想策定委員会を設置し、整備の方向性や展示内

容、管理運営等について検討してきた。各委員より、クラゲに關してはどこにも負けない水族館、県内の小・中学校、山形大学、県の水産試験場等との連携、鶴岡の自然・文化の情報発信等の意見をいただき、水族館として「生涯学習・調査研究の拠点」「交流の拠点」となるようまとめていくところである。さらに、展示内容では、クラゲを中心に庄内の海水魚や淡水魚の展示、アシカ、アザラシなどの海獣の飼育展示、施設の概要では、現在の敷地内に整備することや道路の動線等の安全性の確保、駐車場確保への配慮、施設運営では、専門性の高い人材の育成確保や地域住民の参画等についての意見をいただいている。なお、駐車場や今泉トンネル側の急傾斜地の整備、水産試験場の種苗センター跡地利用、今泉漁港レジャー船置き場の活用については、来年度の基本計画において具体的に検討したい。



五十嵐 一
議員

鼠ヶ関小学校環境整備について

議員 完成までの実施スケジュールと学校通り線について伺う。

教育次長 建築基準法の改正に伴い本体着工が遅れ、心配をおかけしたが、四月から新校舎・体育館が使えるようになる。また、学校建設で初めての分離発注により、地場産木材のぬくもりある校舎が完成し、今後のよいモデルケースになると考えている。なお、プールは国の第二次補正予算による前倒しで七月完成を目指し、グラウンドと外構整備は十一月完成を予定している。



地元産木材を使って建てられた鼠ヶ関小学校

建設部長 市道小学校通り線は現地測量を実施し、道路の法線や構造の検討を行っている。歩車道分離型の全幅八・五メートル、地元関係者と話し合いを進め、順調であれば平成二十二年度以降の着工を考えている。

住民サービスについて

議員 各庁舎はどのように住民サービスの維持向上に努めてきたか。また、行政と住民のかかわり方をどう検討していくのか。総務部長 日常生活に不便が生じたり、サービスの低下しないよう、住民の利便性確保に努めてきた。また、これまでの経緯や取り組みを尊重し、様々な角度から実態把握、調査研究を進め、地域コミュニケーションの再構築に必要な施策を検討したい。



野村 廣登
議員

特別支援教育について

議員 十九年四月実施から二年経過した本市の特別支援教育の現状と今後の取り組みは。教育長 従来の特殊教育に加え、ADHD、LD、高機能自閉症などの子供にも適切な支援を行うのが特別支援教育である。昨年十月の調査で、本市では特別支援学級に小・中学生百十八人が在籍している。又、ADHDなどの子供は、小・中学生百九十五人となっている。その他不登校、学習不振などを合わせると、特別な支援が必要な子供は小・中学生六百八十一人で、生徒の五・七割である。本市で

は十九年三月に「鶴岡市特別支援教育推進計画」を策定し、①山形大学特別支援教育臨床科学研究所との事業提携、②特別支援コーディネーター養成講座の実施、③専門家チームの巡回相談、④学校教育支援員の配置などを実施してきた。今後の取り組みは、①コーディネーター養成講座の実施に加え、より専門性の高い指導者の養成、②特別支援教育推進委員会の設置、③特別支援教育に対する教員や保護者への啓発、④市独自の学校教育支援員の配置の充実などを考えている。「全ての子供たちを大切に育てる」という考えのもと、重点施策の一つとして計画的に取り組んでいきたい。



本城 昭一
議員

地域活性化のための人事異動について

議員 市町村合併後、三年間にわたり議員選出の監査委員を務めているが、この仕事を通じて感じたことについて伺う。東北一の広さと言われる行政区、この広大な環境のもと、各組織が市民のための血の通った行政組織として展開するには、もっと積極的な人事交流、人事異動が必要ではないか。また、合併後、各支所の空気に活気がない、雰囲気停滞しているのではないかと、この指摘や質問をいただいているが、部課長クラスあるいは支所長クラスも含めた人事異動に、積極的に取り組むべきではないか。総務部長 行政区が広大な本市にあつては、職員が地域の特性や実状に精通していることは重要であるし、支所長にしても、合併初期には、地域の実状を熟知している職員が責任ある立場で地域住民に対応していくと共に、職員を引っ張って地域課題に取り組んでいくことが欠かせないと思う。合併以来、本所、支所一体の機能的な体制となるよう、適材適所の配置、職員の意欲向上、さらに合併後の一体化の促進に努めてきたが、今後さらに行政機能の強化向上が図られるよう、積極的な人事異動に取り組んでいきたい。



本間 信一
議員

保育園と幼稚園の選択性は

議員 鶴岡地域では保育園と幼稚園の入園を選べるが、羽黒地

域でも選択性にできないか。健康福祉部長 羽黒地域では、慣例的に四歳児までは保育園、児童館、五歳児は幼稚園としているが、教育委員会とも連携して、よりよい保育体制を検討していきたい。教育長 五歳児の保育園入園については、保護者の意向に沿えるよう検討したい。

貴船保育園の今後について

議員 民営化に伴い、その運営と市の支援体制はどうなるか。健康福祉部長 羽黒百寿会が指定管理者の公設民営となり、市からの派遣二名を含め、三十二名での運営と聞いている。園児の健康管理を行う保健師の配置、有資格保育士の手厚い配置、パート職員の常勤勤務など配慮いただいている。



4月より公設民営となった貴船保育園

* 法線：道路などの新設・改良にあたる場合の形状、線型

* ADHD：注意欠陥・多動性障害 LD：学習障害

学童保育の見直しを

議員 羽黒地域の幼稚園児と小学生児童の一緒に保育や、六年生までの保育拡大は。

健康福祉部長 体格の違いもあり、同一施設で混在する保育には問題もある。子供たちの安心した居場所を確保し、保護者が安心して働けるよう、今後ご意見を聞きながら進めていく。



鈴木 武夫
議員

農業振興について

議員 肥料、資材等の高騰や変わりゆく農政への不信感などに対する市の対応策は。また、堆肥センター施設の維持管理方針や庄内柿落葉病対策を伺う。

農林水産部長 国、県の制度、政策の改善等を要望すると共に、市単独の施策も改善する等適切な対応に努力する。また、堆肥センターは経年による修繕が発生し、長期的、年次の計画が必要である。落葉病対策では、対策協議会が防除の徹底を啓発し、放任樹対策を実施する。市では国の緊急雇用対策の基金事業を活用し、放任樹伐採、伐根整地を行う事業を検討している。

羽黒中学校改築事業について

議員 羽黒中改築の経過と今後の計画は。

教育次長 昨年六月に地震防災対策特別措置法が改正され、耐震化を優先するため、事業着手が一年繰り延べになった。昨年春の区長会、秋のPTA評議員会や区長会に経過を説明してきたが、今後地元の意向を十分確認の上、年内に基本設計をまとめ、来年六月頃には実施設計を完了したい。校舎・体育館の本体工事は平成二十二年度から二年とし、その後グラウンド整備等を行い、事業全体の完了は二十四年度を目指している。



寒河江俊一
議員

「市長と語る会」の評価は

議員 市長と語る会は、市政への理解、一体感の醸成、市民の声を直接聞く重要な機会だが、これまでの開催効果を伺う。

総務部長 市民の願い、思いの施策への反映や市政への相互理解が得られており、引き続き市民の皆様にご活用いただきたい。議員 一般参加者が少なく議会のように堅苦しい。座談会形式

等、市民目線で開催する考えは。市長 各地域の皆さんのお顔を拝見しながらお話を伺うことを楽しみにしており、今後もより良い方向を考えていきたい。

「出羽三山五年御縁年」の取り組み

議員 ミシユラングリーンガイドの三つ星、山形旅コンテスト第一位など、本市の伝統と歴史文化や暮らしが評価されたが、

商工観光部長 羽黒町観光協会、出羽三山神社と連携しPR活動、モニターツアー、のぼり旗設置等を実施したい。五重塔ライトアップは地元と相談し検討する。



ミシユラングリーンガイドで三つ星を獲得した羽黒山杉並木

「手向随神門通り」の整備計画は

議員 市有地の整備、活用は。建設部長 障害者に配慮したトイレと駐車場整備を実施する。

商工観光部長 外国語案内板設置を県に要望のほか、まち歩き観光の充実を図っていきたい。



佐藤 達彦
議員

官地の不法利用について

議員 昭和四十八年に宅地開発がされ、現在は市が管理している官地について、当時購入した方々に対し、公道として将来整備する旨の説明が行なわれている。しかし、その後は、一向に整備が進まず、代わりに個人住宅の車庫などが建って官地道が寸断され、避難訓練の際に避難地に移動するには、町内の方々が遠回りをして避難せざるを得なくなりました。町内会長をはじめとして、再三にわたり市に対して不法な構造物を撤去し、早期に公道として整備をお願いしているが、いまだに解決されず、そのままになっている。町内会の人々は困惑と怒りをあらわにしているが、市はなぜ強硬に対応することができないのか、当局の答弁を伺いたい。

建設部長 官地の上に許可なく建物が建っていたり、構造物が置いてある場合は、過去の経緯や理由について当事者からよく

話を伺い、その都度必要な是正措置を行なって、官地利用の適正化に努めている。質問の件については、地元町内会より強く是正の要望を頂いており、解決に向けて前向きに取り組む考えである。

市長 責任は市長にあると思っ



押井 喜一
議員

地球温暖化対策について

議員 化石燃料エネルギーに起因する地球温暖化は、私たちの課題であるとともに、将来の子供たちにどうこの地球を残していくかという長期的な課題であるが、解決するには市民一人ひとりの取り組み、地域での取り組みが不可欠である。エネルギーの効率的な利用システムの構築に向けた具体策、また、地域資源から得られる自然エネルギー、再生可能エネルギーなど、地域内のエネルギー自給率を高めていくことが、今後のまちづくりの重要な課題であるが、どう取り組んでいくのか。

環境部長 地球温暖化は、人類の直面する最大の環境問題と認

識している。本市では、今年度六月に地球温暖化対策実行計画を策定しており、平成二十年度から五年間で対象施設から排出される温室効果ガスを六割削減することとしている。また、全市的な取り組みが必要となることから、多くの市民に環境問題について理解を深めていただくため、特に環境教育に力を入れていく。地域資源を活用した自然エネルギーや再生エネルギーの利用は、地球温暖化対策として大変有効であり、地域の活性化にもつながる可能性があることから、今後も調査、検討したい。



川上 隆
議員

本市における食料自給率の現状は

議員 現在、日本の食料自給率はカロリーベースで四〇割と低い状況にあるが、本市の状況は。また穀類等、区別別ではどうか。農林水産部長 平成十七年度における本市の食料自給率は、食品の熱量をもとに計算するカロリーベースで一七八割、食料生産額と食料消費額で算出する生産額ベースでは一六八割であった。品目別の自給率については、

カロリーベースで米が六六五割、大豆が一三二割、野菜が一四三割、果実が七八割、牛肉が一〇割、豚肉が一四割、魚介類が三九割となっている。



食料自給率の向上につながる取り組みを

扶助費等の不正受給防止策について

議員 全国的に生活保護費等の不正受給が問題となっているが、本市の状況とその防止策は。健康福祉部長 悪質なものは本市には無いが、過去五年間では就労収入を申告しなかったなどの事例が十七件あった。今後の防止策として、受給される方々のモラルを喚起しながら申告を促し、その上で種々の調査を定期的に行い、申告漏れを点検していきたい。ただし、こうしたケースは全体の二割に満たないごく一部であり、大方の人は、

まじめに義務を果たしておられると認識している。



富樫 正毅
議員

農工商連携について

議員 地域経済は、農林水産業を始めとする地域産業の停滞、雇用、就業機会の減少、高齢化が進展しており、地域全体として雇用や所得を確保し、地域社会の維持、振興を図っていくことが必要な状況にある。農業を基幹産業とする本市においては、農工商連携に対する積極的な支援の強化が必要ではないか。農林水産部調整監 農業者、商工業者が新しい商品開発を進める際には、市の関係部局が一体となつて、高等教育機関、研究機関との相談、連携の橋渡しや、農企業振興公社との連携を強化し、進めていくのが効果的と考える。農業者の方々がどんなアイデアを温めているのか、どんな課題があるのか聞き取り調査等を行つて把握に努め、その中で大きな可能性を持った取り組み、努力している人を発掘し、後押ししていかなければならないと考える。今後は駅前産業振興センターを活用し、農工商

連携に取り組もうとする方々を対象にした研修会、交流会、相談会等の開催や、フォーアツプなどの支援を行い、農工商連携を促進していきたい。

商工観光部長 生産者、事業者双方の課題を解決し、将来的に新しい企業を生み出して、雇用創出につなげたい。



秋葉 雄
議員

緑の社会への構造改革

議員 我が国は、環境分野で最先端の技術を持っており、それを生かすことで大きな経済効果や雇用創出が期待されている。環境保全と経済発展を結びつけ、両立させていくことは、持続可能な社会を構築していく上で極めて重要である。若い人たちにとつて希望の持てない時代になっているが、彼らの環境問題に対する意識は非常に高い。国も今年度中に「日本版グリーン・ニューディール政策」をまとめる方向と伺っている。緑の社会への構造改革のため本市としても戦略的に実態を調査し、「鶴岡版グリーン・ニューディール政策」を策定すべきではないか。環境部長 国では、地球温暖化

対策など環境を切り口とした経済活性化策である「日本版グリーン・ニューディール」の施策を進め、短期的には景気浮揚と雇用の創出、中長期的には環境と経済が両立する持続可能な社会づくりを目指している。これまでの環境施策、エネルギー施策が大きく転換される可能性があり、今後、各分野において示される具体的な施策や制度を見極めながら、市としてどのようなことができるか、実態についても十分調査して、関係部局等と協議、検討を進めていきたい。



中沢 洋
議員

鶴岡そのものを観光ブランドへ

議員 世界的権威を持つ旅行ガイドに選ばれた羽黒山、ラムサール条約湿地に登録された上池、下池、藤沢周平、だだちゃ豆、砂丘メロン、温泉、ビーチやスキーなど、何でもそろふ本市は、全国でも珍しい。砂浜を徹底的にきれいにして「日本一美しい夕陽とビーチ」として売り出すほか、温泉地に特色を持たせ温泉を高級ブランド化するなど、海外にも目を向けた鶴岡ブランドを立ち上げるべきでは。



歩いて楽しい温泉街づくりに取り組むあつみ温泉

商工観光部長 本市は四季折々の食や歴史・文化・自然資源など、豊富な観光資源に恵まれている。鶴岡の観光ブランド化には、そうした観光素材を一つ一つ磨き上げ、総合的なPR戦略を構築しながら、対外的な情報発信を強めることや、受入れ企画の充実などにより、観光資源に実際に触れていただくことが必要と考える。また、温泉温泉では、足湯カフェや歩行者優先の街路整備、商店の魅力向上などの歩いて楽しい温泉街づくりに取り組んでおり、湯野浜温泉や湯田川温泉、由良温泉でも温泉地の魅力を高める取り組みを行っている。中国や台湾などの外国からの観光客については、庄内観光コンベンション協会や山形県国際観光推進協会などと

連携し、誘客を図っていきたい。



住宅建設助成で仕事起こしを

議員 昨年から金融不況で未曾有の経済危機にある。地域経済活性化の一つとして、住宅の耐震を含む改修と新築等への助成を行い、建設産業の仕事を起こすべきである。鶴岡市の施策は県内でも遅れているのでは。建設部長 住宅建設事業の拡大は、林業、木材業、家具、家電等への波及や、職人の方々の雇用拡大等、地域経済の活性化を促すものである。現在は新たな助成制度の考えはないが、他市の事例を情報収集して、調査、分析に努め、直接助成制度のあり方等も含めて研究したい。

小規模修繕事業の発注拡大を

議員 市の小規模修理・修繕発注事業は、平成二十年度上半期の登録業者数が四十九、発注件数四十件、発注金額が約二百八十万円で、制度の活用がまだまだ少ない。小規模工事等への対象拡大、現行五十万円の上限額の引き上げのほか、各支所に制度の周知徹底を図るべきでは。

総務部長 小規模工事への対象拡大は、請負者に資格や実績が必要のため難しい。また、上額の引き上げは、業者が限定され、公平性確保の面で問題があると考え。制度の取り扱いについては、庁舎によって差がある状況で、今後周知徹底したい。



介護施設増設を

議員 特別養護老人ホームへの入所待ちの市民が九百四十人を超えている。第四期介護事業計画の施設整備計画は不十分では。健康福祉部長 小規模型特養等で七十八床、老人保健施設二十九床、グループホーム四十五床など合計百五十二床を増設する。前期計画に比較し、全体で約四割増の整備を計画しており、適切なサービス水準を確保したい。

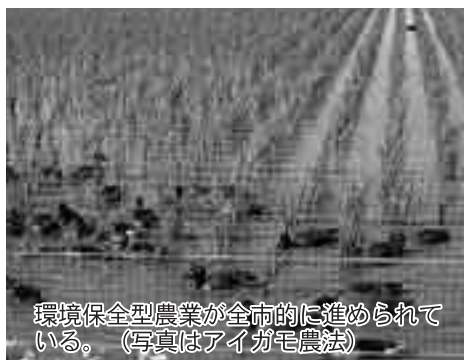
新介護認定基準は問題

議員 要介護認定制度が四月から変更され、混乱が予想されるが、影響をどう考えているか。健康福祉部長 試行事業では現行より軽度、重度となる場合がいずれも二割程あった。本人状態が変化することもあり、一概

に影響を述べることは難しい。

産地づくり交付金継続を

議員 国の交付金に独自に上乘せし、転作作物の振興を行なってきたが、二十一年度に廃止が予定されている。農業者への影響が大きく、継続すべきでは。農林水産部長 交付金は市町村合併の調整事項とされ、廃止を目標に段階的に調整してきた。二十一年度は、環境保全型農業の推進に向け、有機・特別栽培米に関する支援を全市対象に行うこととしている。



環境保全型農業が全市的に進められている。(写真はアイガモ農法)



先端研関連の成果について

議員 慶應先端研には、十三年

からの九年間に年間三億円超、四十億円超の市税投入が行われている。一千人の雇用創出を目標とした先端研の成果は。

企画部長 先端研のプロジェクトは、若者の交流、定着の促進といった、中長期的、戦略的施策であり、本市の価値を高める重要な投資である。地域再生での雇用は、北部地区の造成を含めて想定したもので、短期的な雇用を目指したものではない。議員 市は毎年三億円分の住民自治を放棄し続けているのではないか。合併後、バイオクラスター戦略に集中したために、市民のチャレンジやサービスが悪影響を受け、住民の元気が無くなっているのではないか。市長 新しい科学技術で、人間の幸福を科学的に追求しようとして一生懸命やっている。大きな経済効果を持つ、将来の事を考えた戦略であり、理解を得られるよう資料を整備する。

議員 こういう経済危機だからこそ、地域の自治を高めていかなければならない。市民に対して税金を投入する理由が述べられないことが問題ではないか。市長 市では、人件費等を削減するなど、健全な財政運営をしている。財政論議をやるならば、きちんと調べていただきたい。

議会を傍聴 しませんか



議会は次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴いただけます
(本所四階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各支所の市民ロビーのテレビモニターで視聴いただけます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴いただけます

(市議会のホームページからアクセスしてください。なお、録画データが掲載されるのは、開催日の約二日後の予定です。)

議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんので、ご注意ください。

6月定例会日程

(予定)

9日(火)	本会議(開会・提案説明・総括質問等) 予算特別委員会
11日(木)	本会議(一般質問)
12日(金)	本会議(一般質問)
15日(月)	本会議(一般質問)
16日(火)	総務常任委員会
17日(水)	市民生活常任委員会
18日(木)	厚生文教常任委員会
19日(金)	産業建設常任委員会
24日(水)	予算特別委員会
25日(木)	本会議(閉会)

※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。

※請願及び陳情の提出期限は、6月3日(水)の午後1時です。

※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

鈴木武夫議員 逝去



市議会議員 鈴木 武夫氏(六十歳)が、四月六日に逝去されました。故鈴木議員は平成十五年に旧羽黒町議会議員として初当選され、合併による鶴岡市議会議員選挙では、羽黒地域住民の信託を受けて当選されました。在任中は、予算特別委員会委員長等を務められ、市政の発展のためにご尽力されました。ここに心から哀悼の意を表し、謹んでご冥福をお祈りいたします。

6月定例会号(8/1発行)の表紙写真を募集します!



◎市民の皆さんに親しまれる議会だよりづくりの一環として、議会だよりの表紙を飾る作品を募集しています。

●内容 「自然」「伝統行事」「暮らし」「街並み」「イベント」など本市の魅力を紹介できる写真(応募者本人が撮影したもの。なお、被写体の持つ著作権・肖像権等に関して、議会だより編集委員会では一切の責任を負いかねます。)

●応募方法 題名・住所・氏名・電話番号を明記し、郵送または電子メールでご応募ください。

●応募期間 7月1日～7月10日まで(必着)

●選考方法 応募が多数の場合、議会だより編集委員会にて選考します。

●提出・問い合わせ先

〒997-8601 鶴岡市馬場町9-25
鶴岡市議会事務局
☎25-2111(内線235)
電子メール: gikai@city.tsuruoka.lg.jp

鶴岡市議会議員補欠選挙

(羽黒選挙区)

鶴岡市議会議員の欠員に伴う羽黒選挙区補欠選挙が予定されています。

選挙告示日 五月十七日

選挙期日 五月二十四日

ただし、投票できる方は羽黒選挙区(旧羽黒町)に住所を有する方です。

問い合わせ先
選挙管理委員会事務局

☎25 2111
(内線641)

編集後記

いよいよ鶴岡にも春の足音が聞こえてきました。鶴岡公園の木々も、葉が青々と生い茂り、公園内で楽しそうに遊ぶ子どもたちの姿が、多く見受けられるようになりました。

今定例会では、平成21年度予算を中心に審議が行われました。世界的な経済危機のなか、予算にも、本市の経済・雇用対策が盛り込まれ、慎重な審議が行われました。

議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めておりますが、ご意見、ご感想などございましたらお気軽にお寄せください。